



おおふなと 市議会だより

令和3年
第3回定例会

No. 147

令和3年10月20日発行



市議会インターネット配信

大船渡市議会

検索



秋刀魚武士

(さんまぶっしー)

令和3年第3回定例会	2~3
全員協議会	4
一般質問・答弁	5~10
議会のうごき	11~12
追跡	13
議会からのお知らせ・編集後記	14

よっ！待ってました初さんま！！

**令和
2年度**

一般会計・特別会計・ 公営企業会計決算を認定

令和3年第3回定例会は9月3日から22日までの会期中で開かれ、令和2年度一般会計決算を賛成多数、特別会計及び公営企業会計決算を全員一致で認定しました。また、令和3年度一般会計補正予算など、議案25件発議案1件を可決・同意決定しました。提出された請願1件を不採択としました。

主な議案

○大船渡市過疎地域持続的発展計画を定めることについて
大船渡市過疎地域持続的発展計画を定めようとするもの。

○大船渡市赤崎地区多目的広場設置管理に関する条例について
憩いとレクリエーションの場を提供し、市民の健康増進と生活環境の向上を図るため、大船渡市赤崎地区多目的広場の設置管理に関し、必要な事項を定めようとするもの。

○和解に関し議決を求めることについて

東京電力ホールディングス株式会社原子力発電所事故による損害賠償請求に係る和解をしようとするもの。



○第一中学校改築工事の請負契約の締結に関し議決を求めることについて

請負者 鴻池組・コンノ建設特定共同企業体
金額 26億7,300万円
工期 契約締結日～令和5年3月15日まで



○大船渡市立図書館条例の一部を改正する条例について

民間の指定管理業者に管理業務を委託して人件費の削減やサービス向上を図る



県の認証制度による認証を取得した飲食店に支援金10万円を支給する
1,600万円 1店舗10万円×160件



ふるさと応援便の送料を補助する
市特産品販売促進事業費補助金 300万円



県の地域企業経営支援金の支給対象となっている市内中小企業者に助成する
6,100万円 1店舗10万円上限

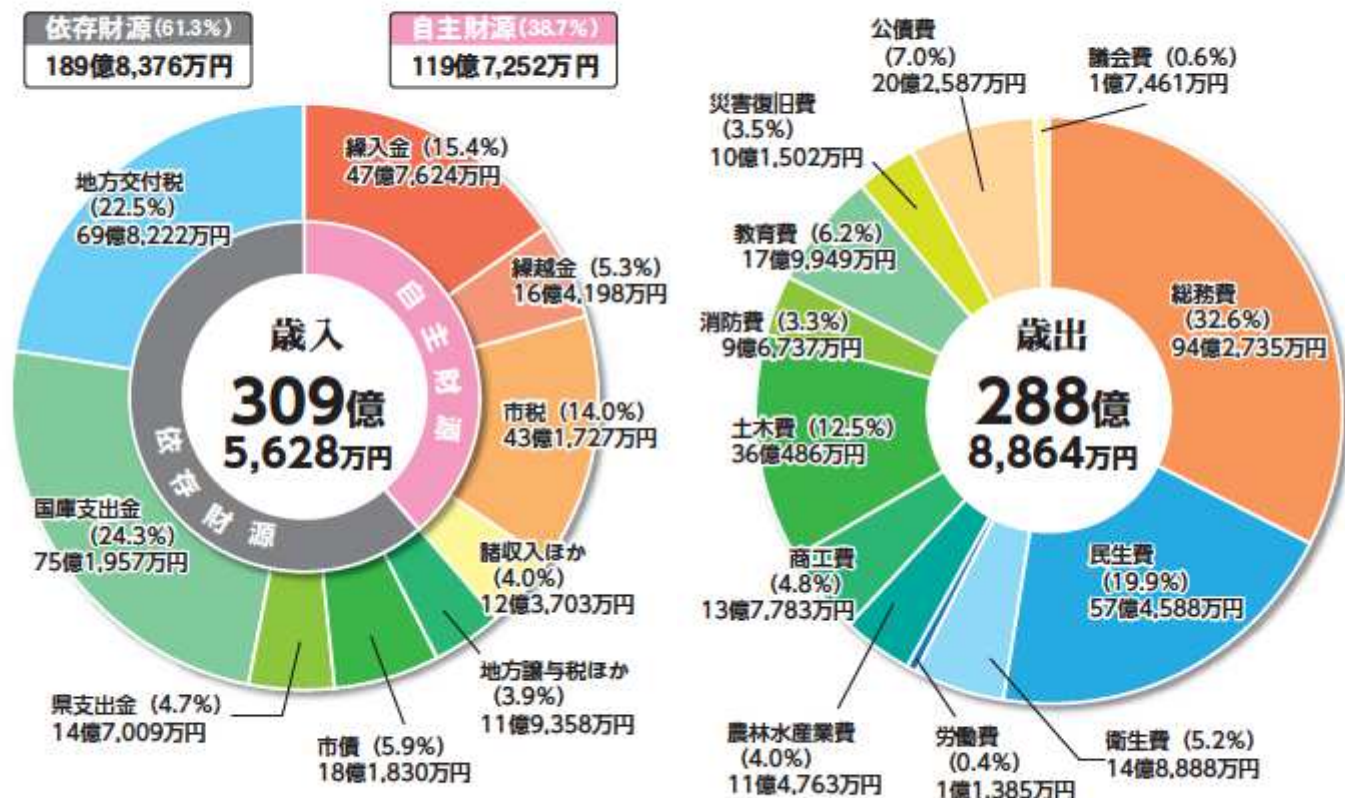


一般旅客自動車運送事業者に対して貸切バス1台当たり10万円、タクシー1台当たり3万円を支給する
地域交通維持支援金 450万円
バス27台分、タクシー60台分

○令和3年度大船渡市一般会計補正予算(第2号)を定めることについて

○令和3年度大船渡市一般会計補正予算(第3号)を定めることについて

令和2年度大船渡市一般会計の決算状況



▼健全化判断比率

(単位：%)

(単位：%)

年 度	29年度	30年度	元年度	2 年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	10.8	11.8	11.7	11.9	25.0	35.0

●実質公債費比率とは、地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を示す指標。18%以上になると起債の発行に国の許可が必要となる。25%以上になると一般事業等の起債が制限される。

令和2年度の決算状況

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
一 般 会 計		309億5,628万円	288億8,864万円	20億6,764万円
特 別 会 計	魚市場事業特別会計	2億3,992万円	2億3,992万円	0円
	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	1,885万円	1,509万円	376万円
	介護保険特別会計(保険事業勘定)	43億1,785万円	41億9,162万円	1億2,623万円
	後期高齢者医療特別会計	4億6,975万円	4億6,629万円	346万円
	国民健康保険特別会計(事業勘定)	42億4,555万円	42億2,524万円	2,031万円
	国民健康保険特別会計(診療施設勘定)	2億4,493万円	2億4,315万円	178万円
小 計		95億3,685万円	93億8,131万円	1億5,554万円
合 計		404億9,313万円	382億6,995万円	22億2,318万円

公 営 企 業 会 計	区 分	収益的収支 ※1 (税抜)		資本的収支 ※2 (税込)		純 損 益
		総 収 益	総 費 用	収 入	支 出	
	簡易水道事業会計	3億4,406万円	3億9,374万円	9,375万円	1億5,968万円	△ 4,968万円
	下水道事業会計	12億3,537万円	10億6,240万円	16億1,466万円	17億2,132万円	1億7,297万円
	水道事業会計	7億9,530万円	7億2,309万円	6億6,457万円	11億1,288万円	7,221万円

※1 収益的収支=事業を運営するための収益と費用 ※2 資本的収支=施設を整備するための財源と費用

全 員 協 議 会

令和3年
8月3日
開催

令和3年4月1日、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」（新過疎法）が施行され、同日、当市は過疎地域に指定されました、との報告がありました。
大船渡市議会全員協議会は8月3日、議場で開かれ、市当局がまとめた大船渡市過疎地域持続的発展計画（案）についての説明が行われました。

大船渡市過疎地域持続的発展計画の策定について

計画策定の趣旨

過疎地域に指定されたことから、多様な地域課題を克服しながら、将来都市像“ともに創る やすらぎに包まれ 活気あふれる三陸のにぎわい拠点 大船渡”の実現を目指し、過疎地域からの脱却を図るため、大船渡市過疎地域持続的発展計画を策定しようとするものであると説明がなされました。

計画期間

令和3年4月1日から令和8年3月31日までの5年間とします。

※過疎法は令和13年3月31日までの時限立法で、令和8年以降を対象期間とする計画は本計画の成果等を見ながら、令和7年度又は8年度に策定予定。

○過疎法の目的等

過疎地域の課題

- ・人口減少、少子高齢化の進展等、他の地域より厳しい社会経済情勢が長期にわたり継続
- ・人材の確保、地域経済の活性化、情報化、交通の機能の確保及び向上、医療提供体制の確保、教育環境の整備、集落の維持及び活性化、農地、森林等の適正な管理等

過疎地域は多面にわたる機能を有し、それらが発揮されることにより、国土の多様性を支えている一方、上記のような喫緊の課題を有する

過疎地域の課題解決に資する動きの加速により…

- ・持続可能な地域社会の形成
- ・地域資源等を活用した地域活力の更なる向上

これらの実現により
過疎地域の自立へ

国による総合的かつ計画的な対策を実施するための特別措置により

過疎地域の持続的発展を支援し、人材の確保及び育成、雇用機会の拡充、住民福祉の向上、地域格差の是正、美しく風格ある国土の形成に寄与

令和3年
10月1日
開催

10月1日、市長招集による市議会全員協議会が開かれ、第2次大船渡市観光ビジョン（案）について市当局から、その内容が示されました。
観光ビジョンは、大船渡市総合計画前期基本計画及び第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図り、以下4つの基本方針の下、具体的な取組を進めていくものです。
計画期間は、令和3年度から令和7年度までの5年間。

第2次大船渡市観光ビジョン(案)について

大船渡市総合計画2021

第2期大船渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略（市総合計画重点プロジェクト）

整合



大船渡市観光ビジョン

基本方針

観光資源の磨き上げと創造

海や山の自然や体験を始め、温泉、宿泊施設、観光施設、各地に残された伝統文化やまつり、行事など豊富な魅力があり、その中で「食」を最も重要な観光資源とし、ともに磨き上げた新たな魅力につなげます。

多様な主体の参画と幅広い分野の連携による潜在型観光の推進

観光客の滞在期間の延長を図り、市内での消費活動を高めることによる経済波及効果の増大を目指します。

インバウンドと広域観光の推進

広域連携によるプロモーションの展開、受入環境の整備と情報発信などの取組により、観光客の誘致拡大を図ります。

観光宣伝の充実と特産品のPR

実際に大船渡を訪れた観光客へ魅力を十分に伝えることができる取組を推進するとともに、当市の特産品を広くPRし、認知度向上を図ります。

具体的施策

海の幸を中心とする「食」の魅力創造とPR
多様な地域資源を観光資源に高める取組の推進

体験観光の推進

復興ツーリズムの促進と教育旅行等の誘致促進
各種イベントの連携による「ワンモアステイ」の促進
多様なニーズに対応する宿泊プランの提供や受入体制整備の促進
マイクロツーリズムによる県内観光客の誘致促進

対象市場の明確化と市場に応じた誘客の促進
外国人観光客の受入環境の整備
広域連携によるプロモーションへの積極的参画
クルーズ船の誘致と域内消費につながる取組の推進
広域でのDMOの取組の研究

まちまるく特産品体の活用による効果的な観光情報の発信
「市民みんなが観光ガイド」の取組
鉄道やキャラクターの活用によるキャンペーンの展開
特産品のPRの推進



地域住民と日頃市小学校の児童で行った稲刈り

「地域とともにある学校」として、地域住民や保護者が学校運営に参画するコミュニティ・ス



佐藤優子 議員

問 コミュニティ・スクールの設置準備状況は各校で協議中



録画映像を視聴できます

クールであるが、その推進体制について伺う。
次長 検討委員会の協議結果を示し、現在各小中学校で、それぞれの特色を踏まえた学校運営や地域との連携活動の在り方など、協議を行っている。今年度後半に、学校運営協議会制度や市の目指す方向性を保護者

や地域の方々に説明し、理解を深めていただきたいと考えている。特色ある学校づくりが進むよう、市・学校・地域が一体となって進めていく。
地区づくりの推進
各地域において、既存の公民館活動、助け合い協議会などに加え、協働まちづくりの推進が始まっている。今後、地域が関係機関と進めていく事業が増えていくことになるが、住民理解と協力

は必要不可欠だ。そのためにも、大船渡市が進もうとしている方向性を分かりやすく、明確に示す必要があると思うが。
部長 人口減少・少子高齢化が進行し、地区活動の担い手不足が懸念される中、誰もが安心して生活できる地区であるためには、変化する社会情勢に応じて、既存の取組を振り返り、見直すことが肝要だ。今後は、まちづくりの方向性を示し、市全体で持続可能な地区づくりに取り組んでいく。

いっぱん質問

多岐にわたる 市政課題で論戦交わす

9月議会は11名の議員が登壇し、活発な論戦がなされました。要旨を質問順に紹介します。

議場での一般質問の様子を撮影した「録画映像」をご覧ください。

一般質問を行った各議員の欄にQRコードを掲載していますので、スマートフォンなどでの読み取り、アクセスにご活用ください。

※Wi-Fi環境下での「録画映像」のご視聴をお勧めしております。Wi-Fi環境のない場所でご視聴される際には、通信料に注意してください。



問 東日本大震災の慰霊碑建立について

答 整備に向けた検討を進めている



小松龍一 議員

問 東日本大震災から10年が経過した。当市の犠牲者は、死者数340名、行方不明者79名に

のぼる。当市では、未だに慰霊碑建立の話さえずなく、犠牲になられた方々のご家族は一体、どのように思われているのか、その気持ちを市長は考えたことがあるのか。

答 慰霊碑建立に対しては、無論、賛否両論はあるかとは思いますが、市民にとって、大切な場所訪



大窪山

大窪山遠景（吉浜大野から）

問 吉浜地区大規模太陽光発電事業の問題



菅原 実 議員

問 どの地域でも例外となりにくい最近の気象状況。自然を大切に市民が安全・安心して日々暮

答 停止条件の状況を注視し、総合的に判断



らす権利を犠牲にすべきではない。今後、協働のまちづくりも進む。お互いが「信頼」と「誠実さ」で結ばれる大船渡市を目指すべきではないか。

答 市長 市では事業者との間で、令和2年12月17日付けで停止条件付の土地賃貸借契約などを締結。事業者は、同日中

れる人々が犠牲者に思いを寄せる場所となるよう一日も早く慰霊碑を建立して、哀悼の意を表すべきと思うが当市の見解を伺う。

答 市長 東日本大震災津波により犠牲になられた方々に対し、深い哀悼の誠をささげるとともに、御遺族に寄り添いながら、東日本大震災の記憶と教訓を後世に引き継いでいくことは、極めて重要であると考えている。

和元年度に、各地区の代表者や学識経験者等を構成員として設置した（仮称）防災学習センター等整備検討官民会議において、「慰霊碑は設置する必要があるが、場所や仕様については、引き続き検討が必要である。」との提言を承ったことを受け、整備に向けた検討を進めている。震災の記憶と教訓を風化させることなく、広く後世に伝え、防災意識の高揚を図ることが、何よりも大切だと考えている。



千り地震津波の慰霊碑

に東北経済産業局に、地番の追加・削除、土地面積の修正、発電容量の減少等に係る変更認定申請書に構造図、配線図を始めたとした関係書類に本契約書の写しも添付の上、提出した。東北経済産業局では、同一地番に複数の発電設備を設置することは認められないとし、認定できないと指摘。

土地賃貸借契約は、市有地である約97万4千平方メートルを賃貸借物件として、有償にて貸し付けるもので、経済産業大

臣から変更認定が得られること等の停止条件を付しており、現時点において停止条件が充足していないため、市有地の賃貸借関係は発生していない。

市としては、市税収入の増や土地賃貸料などで多様な行政サービスの充実・向上、建設工事や施設の維持管理での地元企業の活用による地域振興への貢献など、当市へのメリットは大きいと考えていることから、停止条件の状況を注視し、総合的に判断したい。



ICT化に進む行政

「人員削減に加え、時間外勤務命令の制限や休暇取得の推進などの取組を進める必要がある



伊藤力也 議員

問 職員の負担が増加との指摘に対応は 答 行政評価を職員の負担軽減に繋げる



が、業務改善・事務改善が進まず、職員への負担が増加してきている」との指摘があるが2021の総合計画における改善の取組について伺う。

副市長 今年度から、総合計画における施策、基本事業の成果指標の実績値や達成率などのPDCAを継続して行う

「セキュリティの確保と並行したクラウドサービス利用への移行を進め

国は業務のクラウド化を推奨

ことにより事務事業の改善・改革が図られ質の高い行政運営に繋がる。今後は、効果的に行政評価を実施し、事務事業の一層の選択と集中、廃止縮減を図りながら適正な行政サービスの提供に努めるとともに、職員の負担軽減を図る。

る必要がある、事務改善を更に推進することにより、効果的で持続可能な行政サービスの確立に努めていくとあるが、その取組を伺う。

部長 クラウドサービス導入の取組を通じて、社会全体の生産性の向上と持続的な行政運営を可能にするため、マイナンバーカードの普及と並行し、市全体のデジタル化、AI・RPAによる事務改善を行い、持続可能な行政サービスの確立に努める。

問 建設工事の地元発注への取組強化を

答 引き続き事業継続の支援に努めていきたい



森 亨 議員

震災から10年が経過し、復旧・復興に際し、様々な事業や工事が行われてきた。全国各地から

人材・技術・資材の支援等により、建設業者は数多くのことを学び、新たな関わりを得てきた。震災における経験の全てが人々と企業の成長につながり、大船渡の復興後の更なる成長へ向けて今や建設業は大切な基幹産業の一つとなっている。市が発注する工事は、



地元経済やまちの活性化に大きな影響を及ぼすと考えられ復興後の建設工事の地元発注への取組強化といった観点から、右肩下がり状況下の建設業界への支援策を伺う。

等の調達先を地元業者に誘導し、業者育成や地域経済の活性化が図られるよう努めていく。また大船渡商工会議所との連携による中小企業融資あつせん・補給事業を実施している。更にポストコロナ・ウィズコロナ時代への対応や社会・経済環境の変化に適切していく必要があることから、新分野展開や業態転換等の事業再構築を支援する国・県の補助制度等の周知及び活用を図る等、事業継続の支援に努める。



地元業者による建設工事

問 市内への感染者病床・宿泊療養施設確保を

答 当圏域内にも相当数の受入れ病床を用意



熊谷昭浩 議員

問 当市を含め県内での病床や宿泊施設への受入れがひっ迫してきている中で、市内及び近隣への

緊急的な施設の確保を、市長 県内での感染者用病床等の確保は順次進み、現状、入院用確保病床数394床、うち重症者用45床、宿泊療養用居室数511室確保されている。当圏域にも相当数の受入れ病床（県において非公開）が用意されているが、県において、



動画映像を視聴できます

更なる施設確保を検討する場合は、大船渡保健所等を通じて当市又は近隣地域への設置の働き掛けを行うなど、対応する。

自宅療養が発生した場合、市の支援は

答 病床・宿泊療養施設が満床等の場合、自宅療養が余儀なくされる。市の支援体制について伺う。
答 部長 県は、感染者の適切な健康観察や家庭内での感染防止の観点から、原則として全員入院

又は宿泊療養とする基本方針を示し、これまでの感染事例では、自宅療養者はいない。しかし、感染が急拡大し、医療体制がひっ迫した場合、受入れが困難となり自宅療養者が出てくる可能性もあり、その備えも必要である。市として、自宅療養を要する事態になった際には、食糧支援や健康観察、同居家族への生活支援等が考えられることから、引き続き大船渡保健所と連携を密にし、こうした事態に備えていく。



医療機関では感染者病床が求められる



台風19号のときに氾濫した水路

問 要望に出ている集落内の水路改修への対策

答 必要な箇所について順次行っていく



東 堅市 議員

問 大雨による土砂災害が発生し、多数の死傷者が出ている。当地でも一昨年、台風19号による

大雨で土砂災害が発生し、自治会から「集落内の水路改修」の要望が提出されている。「国土強靱化計画」では「あらゆるリスクを想定し、その災害の発生前における平時の施策を対象とする」とされているが、このような要望への対策に取り組むことはできないか。



動画映像を視聴できます

答 市長 大船渡市国土強靱化地域計画は、いかなる大規模な自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った安全・安心な地域社会の構築に向け策定されたものである。今後においても、必要な箇所について、順次改修を行っていく。

問 小学校高学年での教科担任の配置について
中教審の答申には

「令和4年度を目前に、小学校高学年に教科担任制を本格的に導入する必要がある」と明記されている。前回質問した際「3校に英語の教科担任を入れていく」ということであったが、市内全小学校に入る予定はあるか。
答 教育長 「教科担任制」の導入について検討が進んでいる。今後、国の動きを注視するとともに、県との連携を密にしながらか検討を深めていきたい。



太陽光パネル

問 事業者が、昨年12月に申請した変更計画について、東北経済産業局は、設置場所に関する方針に



山本和義 議員

問 吉浜の大規模太陽光発電事業への国の認否は

答 東北経済産業局認定できず事業者再申請へ

より認められないと今年5月に事業者に伝えていたのではないかと。また、事業予定の市有地では測量が行われているが、市は了解しているのか、測量の内容も伺う。

答 部長 東北経済産業局より、同一地帯内に複数の発電所を設置することは認定できないとの



詳細映像を視聴できます

指摘を受け、事業者は再調整後、再度変更認定申請を行うと伺っている。

測量は、停止条件付き土地賃貸借契約により、市は、事業者からの申し出を受け、了解している。

第一・第二太陽光発電所の計画区域ごとに分筆する必要が生じるなどで測量が実施されている。事業者の費用負担により、測量に必要な杭の設置などが行われている。

問 災害公営住宅のコミュニティと生活に関するアンケート報告書では、家賃・生活費の不安を感じている人が断然多いが、市の対応について伺う。

答 部長 このアンケートでは、現在の生活で不安を感じることは、「家賃・生活費」と回答した者が48.8%と最も多い。家賃については、分割納付、住居確保給付金などの補助金の活用を促し、生活困窮者には、社会福祉協議会と連携して対応していく。

問 「書かない窓口」の実現は

答 検討を進めている



平山 仁 議員

問 コロナ禍をきっかけとして、「書かない窓口」の実現や市役所に足を運ばなくともサービス

が受けられる自治体を目指すべきと考える。実現に向けて事務の包括的業務委託を検討しながら業務の効率化と負担の軽減を図る必要があると考えるが見解を伺う。

答 部長 全国の自治体において、ICTを活用した「書かない窓口」や窓口業務の民間委託な

詳細映像を視聴できます



ど様々な取組を実施しており、当市においても、市民目線に立った窓口を常に意識する必要があると認識している。

「書かない窓口」については、デジタル技術の進歩により窓口業務に対応した支援システムが様々なに開発されていることから、市としても住民基本台帳等のシステム更新と併せ、これらシステムの導入について検討を進めている。

また、国では子育てや介護などの暮らしに密接

した手続きをマイナポータルで行える「びったりサービス」を進めていることから、これを活用したインターネット申請について積極的に導入していく。

窓口業務の包括的業務委託については、マイナンバー制度による行政事務の変化やデジタル環境の整備に対応しながら、業務の効率的・効果的な運営のための方法の一つとして他自治体の取組も参考にし、研究していきたい。



市民への窓口サービスの向上を

問 アスリート応援で
交流人口の拡大に

答 応援の効果を
多くの分野につなげる



滝田松男 議員

問 千葉ロッテマリーンズはマリンスタージアム内で佐々木朗希投手の地元の大船渡産サンマを使用



動画映像を
視聴できます

答 したとの宣伝文句でサンマ井当の販売を開始した。大船渡産のサンマを使用することに当市は何か関わったのか。ゆかりのアスリートに応援することにより、当市の知名度向上と交流人口の拡大につなげるべきと思うがどうか伺う。

答 部長 市としても

当市ゆかりのアスリートの応援を通じて、アスリートとのつながりを育み、強化され、それを礎として市の知名度が向上し、かつ、交流・関係人口の創出・拡大につながることは、当市の活性化を図る上で、大きな意義を有すると考えている。市内外の関心を集めるアスリートと市民のスポーツを通じた交流機会の創出や、アスリートや関係者との連携企画などによる交流・関係人口の増加などは、スポーツの振興や

競技力の向上はもとより、人やモノの流れを生み出すことにより、商業や観光業、飲食業などを中心とした市内経済に対し、好影響をもたらす。高いレベルで挑戦を続ける当市ゆかりのアスリートへ激励と感謝の気持ちを伝え、今後は、アスリートと市民をはじめとするサポーターとの心と心の交流を重ね、良好な関係を築きつつ、応援の効果をスポーツのみならず多くの分野の取組につなげるよう推進していく。



猪川町の通学路

問 市内の通学路の安全点検と
安全確保について

答 合同点検を通して
通学路の安全確保に努める



森 操 議員

問 千葉県八街市で下校中の小学生の列にトラックが突っ込み児童5人が死傷するという痛ま

答 しい事故があった。市内猪川町の長谷堂線は、多くの児童・生徒が通う住宅街の狭い道路で、大型トラックが往来する危険な道路であり、通学路の安全確保の対策を講じるべきと思うが伺う。

答 部長 市道長谷堂線は、幅員の最も狭い所



動画映像を
視聴できます

で4.75mで、大型トラックの車両幅が2.5m、高さ3.8m程であり、すれ違いには歩行者、ドライバー共に注意を要する道路と捉えている。

長谷堂線については、合同点検において、必要に応じて同路線を利用している企業からも話を伺い、通学路の安全確保に努める。

地元出身の大学生などへの生活支援について

問 新型コロナが全国

的に猛威をふるい、ワクチン接種が遅れている若い方々を中心に広がる中、地元出身の大学生や専門学校生の窮状を助けるため交付金を使って、お米などの日用品などを送ったらいかがか伺う。

答 部長 地元出身の学生等に対する支援については、新型コロナウィルス感染症の動向と、求められる支援ニーズを見極めつつ、引き続き自治体の支援策等の情報収集を行いながら、より効率的な支援を検討する。



佐々木朗希投手地元の大船渡産サンマ弁当 (写真: 球団提供)

教育福祉常任委員会

地区版地域助け合い協議会と意見交換を実施しました。

9月24日に綾里地区助け合い協議会と、9月27日には盛地区助け合い協議会と意見交換会を行いました。それぞれの協議会では、交流サロン活動を支援しており、サロンで仲間と楽しい時間を過ごすことが介護予防につながったり、さらにグループでの活動が見守りや相互に助け合う場にもなっており、地域の力を生かした助け合い活動が実践されていると報告がありました。

両協議会からは、地域の担い手不足や、地域助け合い協議会と新たな協働のまちづくりとの関わりについてなどが、共通の課題として挙げられました。

委員らは、行政と一体になって今後の地域づくりへの取組を推進していく必要性などについて意見を交わしました。



産業建設常任委員会

新型コロナウイルス感染症による市内経済の動向を調査しました。

7月5日に、大船渡観光バス事業協同組合との意見交換を行いました。学校行事やイベント中止により、貸切バス需要は市内でも大幅に落ち込んでおり、各社とも厳しい経営状況に追い込まれているとのことでした。

8月6日に、岩手県の飲食店安心認証制度の認証を受けた飲食店を視察しました。この認証制度は28項目の基準をすべて満たした事業者に、岩手県から認証マークが交付されるものです。事業者の説明を受け、大変な努力と苦労を感じました。事業者の「支援金や補助金はとても有り難いが、早く元の日常に戻れるようになって欲しい。」という言葉が印象に残っています。



気仙地区議会議員協議会

第56回総会・研修会

8月5日に、陸前高田市コミュニティホールで開催しました。総会では、「新型コロナウイルス感染症収束までの経済的な財政支援」など、県に対する要望事項を含む13議案を原案どおり決定しました。

県への要望事項は、2市1町共通の特別提出分1件と、市町村別に各2件の6件、会長提出分3件の計10件を可決し、要望は10・11月に大船渡地区合同庁舎で行うことになりました。

総会の後に開かれた研修会では、県沿岸広域振興局の大久保義人副局長から「県内の道路整備に関する最近の話題について」と題しての講話をいただきました。県央と結ぶ横断道路整備を課題にしている時期でもあり、大変有意義なお話を聞く機会になりました。

気仙地区議会I・LC誘致推進議員連盟総会

気仙地区議会議員協議会総会・研修会の前に、気仙地区議会I・LC誘致推進議員連盟の総



会を開催し、令和3年度の事業計画及び収支予算を全会一致で決定しました。

〈令和3年度事業について〉

国際リニアコライダーの北上山地への誘致を実現させ、将来にわたって持続発展していく気仙地域を創造するため次の事業を行う。

- I・LC誘致に必要な関係行政機関及び関係団体との連携
- I・LC誘致に必要な研修会の実施
- その他本会の目的を達成するために必要な事項

新型コロナウイルス感染症対策特別委員会の活動

日時 令和3年9月28日
場所 議員控室

当局より「議会から提出されていた第2次提言への対応の状況」と「経済対策の現状と今後の予定」、「感染者の発生状況」、「ワクチン接種状況」の報告がありました。

第2次提言への対応状況について

提言1 売上減収事業者を対象とした支援金や給付金は、売上減が3割未満で受給要件を満たさない事業者が多い。このような事業者への市独自の支援金の給付を実施する。

市の対応 著しく影響を受けている事業者への支援を行き届かせるためにも、一定の要件設定が必要であると考え、国に対し、地方創生臨時交付金の追加交付等の支援を要望することも必要な支援策を検討していく。

提言2 市内飲食店が県の認証を取得できるように支援するとともに、感染予防マナーを守った適切な飲食店利用を市としても推奨していく。

市の対応 非常に有効な制度であると考え、市内飲食店における認証取得を推奨し、ホームページ等に掲載し、利用を呼びかけていく。



経済対策の現状及び今後の予定

実施中の事業

○地域消費喚起促進事業（第3弾）

市内小規模店舗等のみ使用可能

【対象者】市内全世帯

【使用期間】令和3年8月9日

～11月30日

【補助額】1世帯 1万円

○宿泊観光回復事業（第2弾）

【対象者】市内宿泊施設、市内飲食店利用の県内の観光客（市民含）

【対象期間】令和3年7月21日

～4年1月31日

【助成額】宿泊料金 4千円

クーポン券 1千円

今後の実施予定事業

○飲食店感染防止対策支援金

【対象者】「いわて飲食店安心認証制度」による認証を取得している店舗

【申請期間】10月中旬

～令和4年3月31日

【補助額】1店舗あたり10万円

○特産品販売促進事業費補助金

【対象者】大船渡商工会議所

【補助対象期間】令和4年3月18日まで

【対象経費】市内特産品販売に係る送料

○中小企業経営緊急支援金支給事業

【対象】岩手県地域企業経営支援金を受給した市内の中小企業

【補助額】売上減少額から県支援金を差し引いた後の額（上限10万円）

【申請期間】10月中旬～令和4年1月31日

○地域交通維持支援金（第2弾）

【対象者】市内のバス事業者タクシ事業業者

【申請期間】令和4年3月31日まで

【支援額】バス1台あたり10万円

タクシー1台あたり3万円

大船渡保健所管内の感染者の発生状況（9月24日現在）

	R2		R3						総計
	11月	2月	3月	4月	5月	6月	8月	9月	
大船渡保健所管内	2	28	2	6	8	3	53	11	113
大船渡市	1	27		2	1		20	1	52
陸前高田市		1			6	2	27	7	43
住田町	1		2	4	1				8
市町村名非公表						1	6	3	10

ワクチンの接種状況（9月18日現在）

■これまでにファイザー社製での接種を進め、1回の接種済者は2万3671人（72.9%）、2回接種済者は1万9424人（59.8%）。

■ワクチンの在庫（確実に使用できる量）は1万1200回分。今後4000回分程度のワクチンが必要（接種率90%とした場合）。

■12歳以上の82.3%分を確保済み。82.3%を超えるファイザー社からのワクチンの供給は、時期・数量とも未定。

■接種希望者のうち、予約に至っていない人は約2500人と想定。

今後の接種体制

■当面は個別接種と集団接種の併用で実施

■10月下旬ころ、集団接種のみへ移行

■年度末に向けて想定されること
小学6年生は、満12歳を迎えないと接種対象とならないことから1月～3月生まれの接種機会が必要であるほか、他の年代にも様々な事情で接種を希望される方も想定されることから、今後においても、改めて気仙医師会等と協議しながら、必要な体制を確保していく。





議会での意見や提言は、市政にどのように反映されているのでしょうか。

「どうなったの？」

連載
初企画!

GIGAスクール構想下における学校の様子について【前編】



タブレット端末導入の効果は？

学習への興味や意欲を高め、一人一人が主体的に取り組むことが期待できます。

GIGAスクール構想とは？

1人1台の端末と高速通信環境の整備をベースとして、Society 5.0の時代を生きる子供たちのために「個別最適化され、創造性を育む教育」を実現させる施策です。

※GIGAは「Global and Innovation Gateway for All」の略で、「全ての人にグローバルで革新的な入口を」という意味が込められています。

Society 5.0とは？



- IoT、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等をはじめとする
 - ① 技術革新が一層進展。
- サイバー空間(仮想空間)とフィジカル空間(現実空間)を高度に融合させたシステムにより、
 - ② 経済発展と社会課題の解決を両立する、人間中心の社会。
- 幅広い産業構造が変革し、
 - ③ 人々の働き方やライフスタイル等が変化。
- 狩猟社会⇒農耕社会⇒工業社会⇒情報社会に続く
 - ④ 5番目の社会 (Society)。

授業の様子はどうなる？「学習効果」に変化は？

- 【児童生徒は…】
- ・一人一人が主体的に多様な情報を収集し、分析できます。
 - ・写真、音声、動画を活用しながら理解を深められます。
 - ・録音機能で音声や映像を保存して、音読の仕方を振り返ることができます。
 - ・カメラ機能で植物の成長の様子を記録しながら、観察することができます。
 - ・外国人教員の発音を録音して、発音を練習することができます。
- 【教員は…】
- ・(授業での)一人一人の答えや考えを速やかに把握でき、理解度が分かります。



先生の多忙化は解消されるの？

- ・一人一人の考えや理解度を教員が瞬時に把握でき、授業に係る準備時間の短縮と効果的な授業展開が図られます。
- ・学校活動のアンケート結果などが即時に集計され、作業時間が短縮されます。
- ・授業や会議の資料がペーパーレス化され、印刷や配布に係る業務が削減されます。



GIGAスクール構想は、始まったばかりです。まずは、児童生徒や教員がタブレット端末に慣れ親しむことを目標として、楽しく学びながら着実に取り組んでいきます。

取り上げてほしいことがありましたら、地域の議員や議会事務局までお気軽にお寄せください。

議会 主な活動日誌

- 7月21日 会派代表者会
- 26日 気仙広域連合議会全員協議会
- 27日 市政調査会研修会
- 28日 月例会議
- 29日 議会運営委員会
- 8月3日 全員協議会
- 4日 総務常任委員会、会派代表者会
- 5日 気仙地区議会国際リニアコライダー誘致推進議員連盟総会、
気仙地区議会議員協議会総会・研修会
- 6日 産業建設常任委員会
- 18日 教育福祉常任委員会、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会
- 19日 気仙広域連合議会臨時会、大船渡地区消防組合議会臨時会
- 23日 会派代表者会
- 25日 総務常任委員会
- 27日 産業建設常任委員会、月例会議、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 31日 議会運営委員会
- 9月3日 第3回定例会(初日)、教育福祉常任委員会
- 8日 第3回定例会(一般質問)
- 9日 第3回定例会(一般質問)、市政調査会役員会
- 10日 第3回定例会(一般質問)、教育福祉常任委員会、産業建設常任委員会、委員長連絡会議
- 15日 決算審査特別委員会
- 16日 決算審査特別委員会、議会運営委員会
- 17日 教育福祉常任委員会
- 22日 第3回定例会(最終日)、新型コロナウイルス感染症対策特別委員会幹事会
- 24日 総務常任委員会、教育福祉常任委員会、議会運営委員会
- 27日 教育福祉常任委員会
- 28日 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会、月例会議、会派代表者会
- 29日 産業建設常任委員会
- 10月1日 教育福祉常任委員会、全員協議会
- 8日 全員協議会
- 14日 教育福祉常任委員会
- 15日 総務常任委員会
- 18日 市政調査会研修会



大船渡市議会からのお知らせ

令和3年第4回定例会の日程(予定)

第4回定例会の開催日程をお知らせします。なお、日程は変更される場合があります。

12月10日(金)	第4回定例会(初日)	12月17日(金)	//	(一般質問)
12月15日(水)	//	12月21日(火)	第4回定例会	(最終日)
12月16日(木)	//			(一般質問)

編集後記

編集後記を載せるにあたり、この市議会だよりにかかる制作スケジュールと季節感を一考してみました。

9月定例会は、22日に最終日を迎え、「決算議会」とも言われる定例会を終了しました。

二十四節気では昼夜の長さがほぼ同じになる「秋分」、七十二候は蟹虫坏戸(むしかくれてとをふさぐ)虫たちが冬ごもりの支度をすする頃、との季節。

さて、だより制作はと言いますと、原稿の校正・レイアウト確認等の作業を進め、ひと月ほどをかけて(20日発行)制作します。皆さまのお手元に届く、

10月24日頃の二十四節気では秋が一段深まり、朝霧が見られる頃の「霜降」、七十二候は、霜始降(しもはじめてふる)山里に霜が降り始める頃となります。

移り変わる四季の変化をあらためて感じます。気がはやいですが、次号の市議会だより発行は、来年1月を予定しています。

市議会だより

編集委員会

委員長 東 森 渡 西 金 滝
副委員長 市 亨 史 徹
委員 堀 正 松 田 子 風 辺
委員 堀 正 松 田 子 風 辺

